附属学校における広島大学情報ネットワークシステム (HINET) の活用

---附属学校からの情報発信と情報共有(Ⅱ)----

角屋 重樹 前原 俊信 向谷 博明 原 正實 橋本 浩 松本 信吾 森本 泰史 江本 繁子 金岡 美幸 金本 官保 平賀 博之

1. はじめに

この研究は、広島大学情報ネットワークシステム (HINET) を活用した、附属学校からの情報発信、 附属学校同士の情報共有のためのシステムを構築をしていくための基礎的研究の第2年次にあたる。

昨年度の研究では、『附属だより』の歩みをたどり、発刊のねらいや意義について確認した。また、IT時代における附属からの情報発信のあり方や方法についての構想をまとめ、『附属メールマガジン』の創設を提案した。今年度の研究は、附属学校からの積極的な情報発信をおこなう具体的な方法の検討を行い、実際の情報発信に向けての準備を進めた。ここにその成果をまとめたい。

2. 再び振り返る『附属学校だより』発刊のねら

昭和59年(1984年)7月に『附属だより』創刊号が発刊された。発刊によせて藤井 千之助附属学校部長は、「本誌は、各附学校園の研究動向や教官の提言・レポートその他、コミュニケーションのささやかな場である。しかし、本誌を通じて、附属学校相互の情報交換・交流協力により広島大学の附属学校としての連帯感を強め、附属学校本来の使命達成の一助となることを強く期待したい。さらに、学長をはじめ大学当局の方々や教育系のみならず各学部の方々が、広島大学の附属校園に対する理解と認識を今まで以上に深められ、広島大学附属学校の今後の発展に対する協力とご援助を切望するものである。」との言葉を寄せている。

この言葉は、昨年度の研究でも引用したが、ここに表されている『附属学校だより』発刊のねらいこそが、現在この研究で取り組もうとしている、附属からの情報発信のねらいと完全に一致するものである。

昨年度の研究では、附属からの情報発信、附属学校 同士の情報共有のためのシステムとして、「附属メー ルマガジン」の創設とホームページによる情報公開と の2つのプランを示したが、それぞれについての具体 的な方法を以下で検討してみたい。

3. 附属メールマガジン

メールマガジンというシステムを一躍有名にしたのは、「小泉内閣メールマガジン」だろう。「小泉内閣メールマガジン」では小泉総理及び閣僚からのメッセージ、内閣の政策情報などが届けられている。創刊から約1か月に発表された読者登録数は約211万人で、我が国の全人口の1.7%の人が登録した計算になるという。

広島大学学長による「ムタ・メールマガジン」も, 2002年11月には創刊 1 周年を迎えた。創刊時点で602 名であった読者数が, 1 年後には1637名 (学内675名, 学外962名) になっているとのことである。

「創刊準備号において,「ムタ・メールマガジン」の 意義について,次のように記述されている。

「大学運営で大切なことは、できるだけ多くの大学構成員の皆さんに、本学運営の基本方針を理解して頂き、積極的に協力して頂くことだと思っています。それだけではありません。大学外にあって広島大学に高い関心をお持ちの皆さんにも、大学に関する情報をお伝えし、ご意見ご提言を頂ければ極めて有益だと思います。

<中略> そのためには、電子メールなどの文明の利器を活用するのが最適です。そこで先ず電子メールを利用して学長サイドの考え方等をお伝えすることから始めてみようと考えました。電子メールを使ったコミュニケーションとしてよく知られているのは、小泉内閣メールマガジンです。私達はこの手法にヒントを

Shigeki Kadoya, Toshinobu Maehara, Hiroaki Mukaidani, Masahiro Hara, Hiroshi Hashimoto, Shingo Matsumoto, Yasufumi Morimoto, Shigeko Emoto, Miyuki Kaneoka, Takaho Kanemoto, Hiroyuki Hiraga: Practical use of the Hiroshima university Information NETwork system (HINET) in attached schools and Kindergartens, —The information sending from attached schools and an information share (II)—

得て,広島大学でも,メールマガジンを発行してみることにしました。

A. メールマガジンの発行と配信

既に多くの方はメールマガジンについてご存じとも 思うが、ここではメールマガジンそのものが何なのか 簡単に説明しておこう。メールマガジンを簡単に言え ば、メールで送られてくるマガジン(雑誌)のような ものである。基本的にテキストのみで表示されており、 それを読むことで情報を得たり、人の考え等を読むこ とができる。

一言にメールマガジンといってもいろいろあり、雑誌に勝るとも劣らない内容を配信してくれるものもあれば、単にホームページの更新情報を伝えるもの、また、個人的な考えのみを日記調で記載されているものなどさまざまなものが存在する。企業が発行しているものなら、その企業の動向などをメールで教えてくれたりもする。

内閣や省庁、企業等のメールマガジンは、配信の申 し込みはそれぞれのホームページ等から指示に従い登 録を行う。メールアドレスのみを登録するのか、それ とも、個人情報も含め、登録をする必要があるのかま ちまちである。

メールマガジンを発行するシステムを提供する業者 も存在している。その最大手「まぐまぐ」のホームペー ジに行くと、いくつものメールマガジンが項目別に分 類されて並んでおり、すぐ側に購読の登録・解除がで きるフォームがある。このフォームの中に、自分の登 録したいマガジンにメールアドレスを正しく記入し, 登録ボタンを押すと、登録が完了する。それからは自 動的にそのマガジンが発行された時には自分のところ に、メールマガジンが届くようになる。逆に解除する 時は、登録したマガジンのところで解除の方に登録し た時と同じアドレスを記入し、解除ボタンを押す。「ま ぐまぐ」では2002年12月末現在で約24,000のメールマ ガジンが発行されており、のべ登録者数は2,500万人 にも達している。メールマガジンの大多数が無料であ るのは、メールマガジン発行業者がそのメールマガジ ンに広告を掲載し、その広告料で運営を行っているか らである。

B. メールマガジンの利点

メールマガジンの利点を考えてみよう。メディアとして考えたときに、メールマガジンはホームページや紙メディアと比べて有利な点がいくつかある。まず、情報の提供方法として、ホームページは相手がアクセスしてくれないと情報が提供できないのに対し、メー

ルマガジンは相手のメールボックスまで届けるため, 情報を発信すると同時に多くの人に情報が届く積極的 な発信であるといえる。紙のメディアのように印刷製 本の費用もかからず,即時性という点でも優れている。 また電子メディアであるため検索が容易で,必要なと きに過去の情報を振り返って利用することもできる。

逆にホームページや紙のメディアに比べると,電子メールを媒体としているため,文字情報だけしか伝えることができず,紙面に工夫を凝らしたり,画像を提供するといったことはできない。

この欠点を補うため「小泉内閣メールマガジン」や「ムタ・メールマガジン」では、画像やマルチメディアコンテンツを含む記事を別にホームページの形で準備し、メールマガジンからリンクを張って、ホームページの情報を容易に見ることができるようになっている。

C. 附属メールマガジンのシステム

先に記したようにメールマガジンの配送の仕方は大きく分けて、独自の配信システムを使用して配送するものと、配信システムを提供している企業等を利用して配送する2つの方法がある。「附属メールマガジン」の発行を考える場合、広告は避けたい。またできれば、発行当初は参加を学内に限定することも考えたい。こうした要求に応えようとすると、自前のサーバを設置して運営管理を行う必要があるということになる。

メールマガジンを発行するためのソフトウェアとしては、UNIXのサーバ上で動作する CGI など、日本語に対応したソフトがいくつか存在している。主な機能としては、メールマガジンの設定や購読者の管理などを web 上から操作できるようにすることで管理作業の効率化を図ったり、購読者が web 上から購読開始・解除の操作をしたり、登録時にすでに登録されているアドレスが二重登録されないように管理したり、配信したバックナンバーを自動的に web 上で表示したり、決められた回数配信ができなかったメールアドレスを削除したりといった機能が盛り込まれている。

このような CGI とメールサーバの機能を利用することで PC にインストールされた Linux などでもメールマガジンの発行が可能となる。技術的にはさほど困難な内容ではなさそうなので、今後、附属メールマガジンの立ち上げに向かって、システムの準備を進めていきたいと考えている。

D. 誰に、どのような情報を発信するか

さて、それではどのような内容の情報を発信することが求められているのであろうか。

国立の附属学校園の意義が問われていることに対して、質の高い教育実践・教育研究を行っているだけでは認められない時代になってきた。現在は積極的に情報を発信・公開し、実践や研究の成果を社会に還元することが求められている。最終的には附属学校園に興味関心を抱いている人たちに対し、今附属でどのようなことが行われているのか、どのような成果が上がっているのか、常に情報を発信し続ける役割をこの「附属メールマガジン」に期待したいと考えている。

ベースとなる内容はこの「附属メールマガジン」の 経緯から考えても、「附属だより」の内容となるだろう。ただし、これまでの附属だよりの内容には、学内、 それも主に教官のあいだだけでの公開を前提に書かれた記事も存在していたのではないか。この点は各附属 学校園間で今後コンセンサスを形成し、最終的には学 外への公開も意識した記事作りを行っていき、それを 附属メールマガジンの記事としても利用することが考 えられる。

メールマガジンの購読者にとって意味のあるメールマガジンとするためには、日々の新しい情報を発信していくことが欠かせない。しかしそのためには少なからぬ作業量も必要となる。しかし日々の学校業務に加えてそうした労力を必要とするようでは、継続することが難しくなる。『附属だより』の原稿を活用し、そのままあるいは多少の加工をして「附属メールマガジン」の情報として発信をしても、異なるメディアによる発信を行うことは、意義が大きいのではないだろうか。

システムの構築からしばらくのあいだは、「附属メールマガジン」を学内限定とすることで、この期間を試行期間とし、システム運用上のテストや情報発信の内容の最終的な詰めを行っていくのがよいのではないかと考えている。そして、最終的には学内だけでなく、学外の保護者・卒業生・あるいは附属に関心を持つ人々へ発信していくものになることが、情報公開の観点からも求められているのではないだろうか。

4. ホームページによる発信

「附属メールマガジン」による情報発信は,ホームページをあわせて設置することで,より機能豊かに利用することが可能となる。

例えば、過去に配信したメールマガジンをホームページで閲覧できるようにすることによって、途中からメールマガジンの購読を始めた人は、それまでの情

報の流れをつかむことができるようになるばかりではなく、附属に関する情報の有用なデータベールとしての機能も果たすことになる。ホームページには全文検索の namazu などを設置することで、過去のデータから目的の情報を素早く見つけることも可能である。

附属メールマガジンで配信される記事は、すべてテキスト文書であり、画像や動画などのマルチメディア素材は配信することができない。そこで、「小泉内閣メールマガジン」や「ムタ・メールマガジン」でも行われているように、メールマガジンの中からホームページの関連記事へのリンクを張り、ホームページ上では画像等を使ってビジュアルな形で発信を行う。このようにすることで、メールマガジンとホームページが補完的に働き、より充実した情報発信とすることができる。

また、ホームページ上から、「附属メールマガジン」の購読の申し込みや中止を行う機能も設置することができる。購読に関する手続きをすべて管理者が手作業で行うことは、たいへんな手間を要することであり、できるだけ自動化したシステムで行うことが望ましいと考えている。

5. 今後の展望と課題

以上のような形でホームページを作成することで, 「附属メールマガジン」と「附属学校園ホームページ」 が,機能的に融合した情報発信拠点ができると考える。

今年度までの研究により、「附属メールマガジン」 創設に向けての青写真は完成した。あとは、多少の技 術的な関門をクリヤーし、附属学校部や各附属学校園 との調整を行うことで、近い将来「附属メールマガジン」が創刊される見通しを持つことができたのではないか。実際に作業を進めるうちに、新たな課題や関門が発生することも予想される。しかし、これからの附属学校園を取り巻く状況を考えても、こうした情報発信の活動が、広島大学の内外に附属の応援団とも言える人のネットワークを作ることにつながっていけばと考える。

<引用・参考 URL >

小泉内閣メールマガジン

http://www.kantei.go.jp/jp/m-magazine/ ムタメールマガジン

http://onlinehp.hiroshima-u.ac.jp/mmz/